

## HESTA大倉、スマートホームで健康管理も 病院と実証

2023/11/27 02:00 日本経済新聞電子版 1127文字

不動産開発、販売のHESTA大倉（東京・千代田、清瀧静男CEO）はIoTを活用した利便性の高い住居であるスマートホームに、健康管理や自宅診療などの機能を付加した新しい住宅を2024年から本格的に展開する。

北海道を中心とする社会医療法人孝仁会（北海道釧路市、斎藤孝次理事長）と実証実験を進めている。住宅に標準装備された独自の医療器具を通じ、日々の健康管理や医師による遠隔治療が可能になる。高齢化時代の安心安全な住まいの形として注目される。

HESTA大倉はこれまで15万戸の住宅を開発、販売してきた。家電や家具などがIoTでつながるスマートホームを拡充している。これから販売する住宅に独自開発した医療機器を標準装備し、体温や血圧、心拍数、呼吸数、睡眠時間などの基礎データを医療機関と共有する。異変があれば医師がすぐに把握し、早めの措置が可能になる。

敷布と布団の間に置くだけで睡眠時の心拍数や呼吸数、体温などの変化がわかるスリープトラッカー、鏡に写る顔色だけで健康状態を把握するスマートミラー、皮下脂肪と内臓脂肪や骨格筋量なども測れるスマート体重計をすでに実用化しており、24年からは血中酸素なども測れる血圧計も導入する。

孝仁会の斎藤礼衣副理事長は高齢者に多い心不全や脳卒中について「睡眠時の脈拍の異常から早期発見が可能」と話す。何かあれば夜間でも、当直医がパソコン画面を通じて遠隔往診できる。

日々得られるデータを医療機関と共有し、定期的に確認することで、健康維持や早期の病気発見、治療開始につながる。データは離れて住む家族とも共有できるので、高齢化した親の見守りサービス機能も果たせる。

北海道釧路市周辺は道内でも人口あたりの医師数が少ない「医療過疎地域」の一つだ。救急病院が少なく、釧路孝仁会記念病院の場合では救急車で搬送に3時間かかる地区までカバーしている。ドクターヘリも完備しているが「時間との勝負になる心筋梗塞や心不全、脳卒中などは、発症前に早めに兆候を察知し、対応することが大事」と斎藤孝次理事長は指摘する。

HESTA大倉は北海道の孝仁会との実証実験を経て、全国の医療施設と同様の提携をする。同社が販売するスマートホームは家電を遠隔操作できるだけでなく、健康維持や在宅診療のための設備を標準装備する。

「衣食住と言うが、これからは医食住の時代だ」と斎藤孝次理事長は言う。HESTA大倉の清瀧CEOは「便利だけでなく、安心な住まいこそ、これから求められる」とみており、すでに販売した住宅も機能を追加で装備できる。和歌山県橋本市で開発中の大規模住宅群は医食住型のスマートホームが集まるスマートシティになる見込みで、注目を集めそうだ。

（編集委員 鈴木亮）



釧路孝仁会記念病院の斎藤礼衣副理事長は業務の合間に、日々蓄積される患者の基礎データをチェックする



「これからは医食住の時代」と語る孝仁会の斎藤理事長

許諾番号30096612 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.